

平成21年2月期 決算短信

上場会社名 ジェイエムテクノロジー株式会社
 コード番号 2423 URL <http://www.jmtech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月21日

(氏名) 岩永 康德
 (氏名) 細川 誠哉
 配当支払開始予定日

平成21年4月15日
 上場取引所 福
 TEL 092-272-4151
 平成21年5月21日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	2,642	9.5	56	△21.8	49	△27.2	20	3.2
20年2月期	2,412	8.0	72	△56.2	67	△58.3	19	△82.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	1,146.44	—	2.2	4.2	2.1
20年2月期	1,097.72	—	2.1	5.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 —百万円 20年2月期 —百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	1,156	863	74.7	58,898.68
20年2月期	1,197	934	78.0	52,748.57

(参考) 自己資本 21年2月期 863百万円 20年2月期 934百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	9	△6	△90	511
20年2月期	26	△38	△17	598

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00	17	91.1	1.9
21年2月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00	14	87.2	1.8
22年2月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,390	1.9	△6	—	△6	—	△4	—	△298.97
通期	2,730	3.3	18	△68.0	18	△63.3	0	△97.3	37.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 17,718株 20年2月期 17,718株
② 期末自己株式数 21年2月期 3,055株 20年2月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	2,243	△0.8	36	△49.9	33	△52.1	4	△91.9
20年2月期	2,260	42.7	73	△41.0	68	△51.5	54	△30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	250.37	—
20年2月期	3,064.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年2月期	1,078		849		78.8	57,951.04
20年2月期	1,152		936		81.2	52,849.93

(参考) 自己資本 21年2月期 850百万円 20年2月期 936百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,201	3.3	△11	—	△8	—	△4	—	△286.44
通期	2,372	5.8	7	△78.7	13	△58.4	0	△98.2	5.47

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的な景気減速や急激な円高の影響から輸出企業を中心に企業収益が急速に悪化し、個人消費も所得や雇用環境の悪化を背景として低迷を続ける等、回復の兆しが見えないまま厳しい状況で推移いたしました。

情報システム業界におきましては、顧客の情報化投資の縮小、延期等、設備投資を抑制する動きが強まっており、受注環境は一段と厳しさを増しております。

半導体業界におきましては、需給バランスの悪化に伴うDRAMやフラッシュメモリー価格の低迷が長期化し、半導体メーカーの設備投資が縮小、凍結される等、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは既存の顧客を中心に積極的な受注活動を行うとともに新規顧客の開拓に努め、収益基盤の強化・拡充を図りました。また、営業面以外では、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、ISO27001の認証を取得したほか、昨年に続き全従業員の約10%にあたる新規学卒者を採用する等、積極的な採用活動により優秀な人材の確保に努め、将来の成長に必要な先行投資を行いました。

しかしながら、急速な景気悪化に伴う受注案件の減少、低稼働人員の発生により収益が伸び悩み、売上高は2,642,469千円（前年同期比9.5%増）、営業利益は56,724千円（前年同期比21.8%減）、経常利益は49,493千円（前年同期比27.2%減）となりました。

当期純利益は、メディアファイブ株式会社との業務提携解消に伴う投資有価証券売却損の計上等により20,075千円（前年同期比3.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) IT事業

IT事業につきましては、ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発等の分野を中心に積極的な受注活動を行いました。連結子会社である株式会社ソフトラインの業績が期首から寄与したものの、景気悪化に伴う顧客の情報化投資予算縮小の影響から新卒を中心に低稼働人員が発生した結果、売上高は2,086,950千円（前年同期比18.0%増）、営業利益は218,184千円（前年同期比0.2%増）となりました。

(ロ) 半導体事業

半導体事業につきましては、広島に事業所を開設する等、引き続きアブライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の強化に努めるとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大に注力いたしました。

しかしながら、半導体メーカーの設備投資縮小、在庫調整の影響等から年度後半にかけて稼働率が低下した結果、売上高は555,519千円（前年同期比13.7%減）、営業利益は83,977千円（前年同期比37.5%減）となりました。

② 次期の見通し

わが国の経済は、円高や世界的な景気低迷を背景とした輸出減少、雇用情勢の悪化や将来に対する漠然とした不安を背景とした個人消費の低迷、企業の設備投資縮小等の影響から、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

情報システム業界におきましては、顧客の情報化投資の縮小、延期等の影響から受注環境が急速に悪化しており、予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、フラッシュメモリー価格に上昇の兆しが見え始めたものの、DRAM価格は低迷を続けており、世界的な景気低迷の中で半導体メーカーの設備投資を牽引するほどの需要が回復する可能性は低く、厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは積極的な受注活動を行うことによりエンジニアの稼働率の向上に努めるとともにコスト削減に取り組み、収益性の向上を目指してまいります。

以上のことから平成22年2月期（平成21年3月1日～平成22年2月28日）の連結業績見通しにつきましては売上高2,730百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益18百万円（前年同期比68.0%減）、経常利益18百万円（前年同期比63.3%減）、当期純利益0百万円（前年同期比97.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は1,156,431千円、負債は292,799千円、純資産は863,631千円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、998,236千円であり、その主な内訳は、現金及び預金501,307千円、売掛金393,090千円、たな卸資産48,974千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、158,194千円であり、その主な内訳は、パソコンをはじめとした工具器具備品14,327千円、連結子会社の吸収合併に伴い発生したのれん48,609千円、株式会社ソフトラインの子会社化に伴い発生したのれん21,027千円、事業所等の差入保証金51,056千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、291,563千円であり、その主な内訳は、未払金126,382千円、未払費用95,952千円、未払法人税等21,294千円、未払消費税21,949千円、賞与引当金14,900千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,236千円であり、その内訳は長期未払金であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、配当金の支払17,718千円、自己株式の取得73,072千円、当期純利益 20,075千円の計上等により、863,631千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から87,275千円減少し、511,408千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、得られた資金は9,829千円となりました。これは税金等調整前当期純利益35,104千円に対し、減価償却費13,595千円、のれん償却額8,814千円、投資有価証券売却損11,754千円、有形固定資産除却損2,924千円、貸倒引当金の増加額3,267千円、売上債権の増加額121,448千円、たな卸資産の減少額43,952千円、未払金の増加額19,569千円、未払消費税等の増加額10,081千円、法人税等の支払額23,582千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は6,607千円となりました。これは事業所・社宅等の差入保証金の差入による支出26,837千円、有形固定資産の取得による支出13,582千円、従業員に対する貸付けによる支出3,300千円、差入保証金の回収による収入22,365千円、投資有価証券の売却による収入15,807千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、使用した資金は90,498千円となりました。これは、配当金の支払による支出17,425千円、自己株式の取得による支出73,072千円によるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年 2 月期	平成19年 2 月期	平成20年 2 月期	平成21年 2 月期
株主資本比率 (%)	74.4	80.1	78.0	74.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	175.9	122.5	33.6	25.4
債務償還年数 (年)	0.9	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.3	185.4	—	—

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

5. 平成19年 2 月期末、平成20年 2 月期末、平成21年 2 月期末において有利子負債残高がありませんので、債務償還年数を記載しておりません。

6. 平成20年 2 月期、平成21年 2 月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備え、財務基盤を磐石にすべく内部留保を充実させる等、経営体質の強化を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を実施していくことを経営の重要課題と位置付けております。

このような方針のもと、平成21年 2 月期の配当につきましては、期末配当として 1 株につき 1,000 円を予定しておりますが、平成22年 2 月期につきましては、当社グループを取り巻く経営環境悪化の影響から業績の低迷が予想されるため、誠に遺憾ながら無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① I T 事業における事業環境について

(イ) 技術革新が業績に与える影響について

当社グループの I T 事業が事業展開している情報システム業界におきましては、技術革新が激しく、業界標準及び利用者のニーズも急速に変化し、新技術、新サービスが相次いで登場しております。当社グループでは新技術への対応に支障がでることのないように市場の動向を的確にとらえ、新技術、新サービスに対する情報収集及び研究開発に注力しておりますが、当社グループがこうした技術革新に的確に対応できず、提供するサービスが陳腐化する等して顧客からの要請に応えられなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 競合について

情報システム業界は、装置産業に比べ一般に参入障壁が低く、類似の技術や商品の開発も比較的容易であるうえ、事業再編の一環から大手コンピュータメーカーをはじめとする多様な業界からの市場参入も多く、競合会社の増加により製品・サービス等の品質や価格面における競争が激しくなる可能性があります。当社グループでは、I T インフラの構築・設計支援、業務系を中心とした W e b 系システムの開発等の分野を中心に事業展開を進めることにより、競合会社との差別化を図っております。しかしながら、当該分野の競合会社の増加等により競争が激しくなった場合、売上高の減少や利益率の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② IT事業におけるシステムの不具合について

当社グループは過去において、当社グループが開発・構築・提供したシステムに関し、ユーザー等から製造物責任法や瑕疵担保責任に関する訴訟を提起されたことはなく、その他、当社グループに責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実もありません。

しかしながら、ユーザー等に損害を与えかねないシステムの提供を完全に回避しようという保証をすることはできず、当社グループが提供するシステムに不具合が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生や、多額の損害賠償債務の発生、当社グループの事業に対する信用が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報のセキュリティ管理について

当社グループは派遣契約、請負契約により顧客企業から業務を受注しており、顧客のビジネス上・技術上の重要機密に日常的に接しております。当社グループでは、顧客情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、契約の解除や損害賠償債務の発生、当社グループの事業に対する信用が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 検収時期の遅延等による業績への影響について

当社グループでは、ITインフラの構築やソフトウェア開発の売上高を発注者の検収があった時点で計上しております。従って、大規模なITインフラの構築やソフトウェアの開発において、納品の遅れや仕様の変更等により検収時期が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、売上高のうち伊藤忠テクノソリューションズ(株)とアプライドマテリアルズジャパン(株)（以下、両社という。）への売上高の割合が高くなっており、その状況は以下のとおりであります。

現在、当社グループと両社との関係は友好的なものとなっておりますが、契約形態が長期の契約でないことから今後も継続的に両社から派遣契約又は請負契約による受注を獲得できるという保証はなく、何らかの理由により両社との取引が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	692,310	26.2
アプライドマテリアルズジャパン(株)	555,623	21.0
その他顧客	1,394,536	52.8
合計	2,642,469	100.0

⑥ 2009年問題について

当社は半導体事業において主に派遣契約により顧客企業から業務を受注しておりますが、2009年以降、同一部署への継続した派遣が利用できなくなる抵触日を迎えることとなります。当該業務を継続するためには、対象業務の請負化が必要となりますが、請負化への対応ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 国内半導体メーカーの設備投資の動向が業績に与える影響について

半導体事業は、半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等を行っており、国内半導体メーカーの設備投資動向が半導体事業の受注に影響を与える可能性があります。

半導体産業は、巨額の設備投資を必要とする装置産業であり、技術革新の激しさから投資リスクが非常に高く、シリコンサイクルという独特な景気循環を繰り返しております。国内半導体メーカーの設備投資動向も、このシリコンサイクルに左右され、不況期に設備投資の抑制、生産・在庫調整等が行われた場合には、当社グループの業績その他に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、ＩＴ事業の強化を図ることにより、国内半導体メーカーの設備投資動向の影響を低減させていく方針であります。

⑧ 知的財産権について

(イ) 知的財産権に対する方針について

当社グループは、知的財産権として特許を重視しており、必要な特許に関しては積極的に申請・取得を行う方針であります。

(ロ) 第三者の知的財産権侵害の可能性について

当社グループは、当社グループの技術・サービス等が第三者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、又は当社グループの認識していない当社グループの事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社グループが侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。

当該訴訟において当社グループが敗訴した場合、多額の損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供等が差し止められ、権利者への対価の支払義務等が生じる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 新規事業、投融資について

当社グループは業容の拡大を図るため新規事業の立ち上げを行っていくほか、Ｍ＆Ａ、業務・資本提携、投融資等を積極的に行うことにより、既存事業との相乗効果を高めながら更なる成長の確立を目指していく方針であります。

しかしながら新規事業の展開にあたっては、当社グループの提供するサービスや製品が市場に受け入れられない等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画の大幅な変更、遅延、中止等の可能性があります。

また、当該新規事業や今後のＭ＆Ａ、業務・資本提携、投融資等による業容の拡大・収益性の向上について、当社グループの業績に与える影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制について

当社グループは事業内容の一部において人材派遣を行っております。このため当社は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）の規制を受けております。

その他、当社は職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より受けております（許可番号：40-ユ-010174、有効期限：平成25年12月31日）。

これらについて法改正がなされ、規制が強化された場合若しくは当社グループが規制に抵触することとなった場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

⑪ 事業体制について

(イ) 人材の確保について

当社グループは、高度な技術力に基づいた技術サービスの提供を行なっていくうえで、サービスの品質、技術開発力の双方から、優秀な技術者の採用、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。

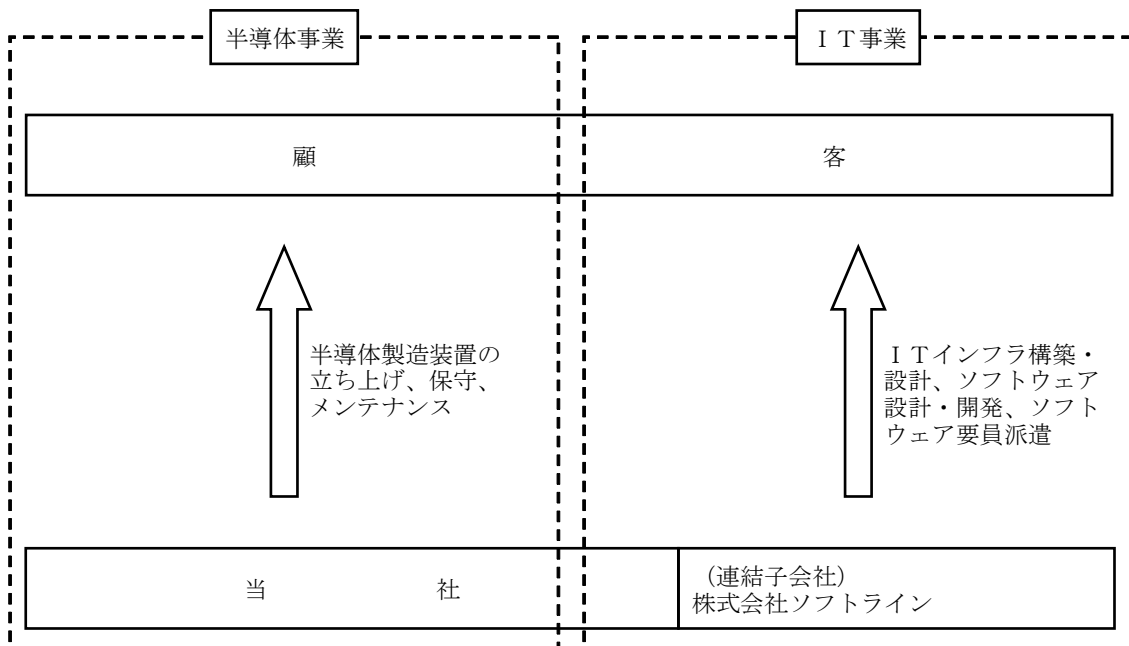
今後も積極的に技術者の採用、育成に努めていく方針ですが、当社グループが必要とする優秀な技術者を十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 内部管理体制について

当社グループは、平成21年2月28日現在において、従業員268名の組織であり、管理体制も現状の組織規模に応じたものになっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、さらなる人員増強と管理体制の充実を図る方針であります。しかしながら、当社グループの現人員の著しい流出が発生したり、人員の確保及び育成、管理体制の強化が順調に進まなかった場合は、適切な組織的対応ができず、当社グループの事業展開を図るうえで影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社 1 社で構成され、I T インフラの構築・設計支援、ソフトウェアの設計・開発を中心とした I T 事業と半導体製造装置の技術サービスを中心とした半導体事業を行っております。
これらの事業の系統図は、下記のとおりであります。



各事業の内容は以下のとおりであります。

(1) I T 事業

当事業におきましては、I T インフラの構築・設計支援、業務系を中心とした W e b 系システムの開発、基盤系システムの開発、半導体通信制御システムの開発、F A ・生産管理システムの開発、ソフトウェアに関する要員派遣、一般人材派遣等を行っております。

(2) 半導体事業

当事業におきましては、国内半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、福岡からアジアへそして世界へ、最先端のテクノロジーソリューションサービスを提供し、創造的で希望溢れる情報社会作りに貢献するという経営理念のもと、顧客満足、チャレンジ、共存共栄、人材発掘、人材育成を経営方針に掲げ、高度な技術開発力を持つオンリーワンカンパニーを目指すことにより情報社会の発展に寄与していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、健全な事業活動を通じて収益基盤の強化・拡大を図ることにより株主価値の最大化を実現すべく、積極的な事業展開を進めていく方針であります。このような観点から、当社は、財務の健全性につきましては、機動的な事業展開を可能とする財務面における裏付けとなる指標として自己資本比率を、収益面につきましては、エンジニアの生み出す付加価値の高さを客観的に示す指標として一人当たり売上高、一人当たり営業利益を重視しております。

当社といたしましては、技術開発力の向上により付加価値の高い技術サービスを提供し、競合他社との差別化を図ることにより収益性の向上に努め、その実現を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、優秀な人材の確保・育成に注力することにより、エンジニアの技術開発力の向上に努めるとともに、国内・国外のオフショア開発、顧客へのオンサイト・オフサイト開発を最適に組み合わせたテクノロジーソリューションサービスの提供を行うことにより、多様化する顧客ニーズに対応し、信頼される会社、存在感のある会社を目指し、競合他社との差別化を図ってまいります。また、M&A、業務・資本提携、投融資等を積極的に行うことにより、既存ビジネスとの相乗効果を高めながら、業容の拡大、収益性の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① IT事業

当社グループは、変化と競争の激しい情報システム業界を勝ち抜いていくためには、競合他社との差別化を図る必要があると考えております。そのために当社グループでは、下記の項目に取り組んでまいります。

イ. 事業領域の選択と集中

ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発等の分野に経営資源を注力することにより付加価値の高いサービスの提供を行い、競合他社との差別化を図ってまいります。

ロ. 人材の確保・育成

当社グループは、高度化する顧客ニーズに対応した技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な人材の確保・育成を図る必要があると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な技術者の確保に努めるとともに、研修制度等の充実により人材の強化・育成を行い、個々の技術者が最大限に能力を発揮できるような環境作りを行ってまいります。

ハ. 社外協力体制の確立

当社グループは、開発期間の短縮、コスト競争力確保等の観点から、優秀な協力会社の確保を行う必要があると考えており、今後当社グループでは、国内外を問わず、優秀な協力会社の整備・強化を実施してまいります。

② 半導体事業

半導体事業におきましては、安定した受注の確保を行うとともに、付加価値の高い技術サービスの提供を行うことにより、競合他社との差別化を図っていく必要があると考えております。そのために当社では、下記の項目に取り組んでまいります。

イ. 人材の確保・育成

高度な技術力に基づいた半導体関連の技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な技術者の確保、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。この課題に対処するため、当社は、優秀な技術者の確保を行うとともに、社内研修制度の強化・確立により熟練技術者のノウハウの共有化を図り、各エンジニアの技術レベルの向上に努めてまいります。

ロ. 収益基盤の強化・拡充

部品やソフトウェア等の半導体製造装置関連の周辺サービスの拡充を図るとともに、西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大により、収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成20年 2 月 29 日現在)			当連結会計年度 (平成21年 2 月 28 日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			588,619			501,307	
2. 受取手形及び売掛金			281,027			397,290	
3. 有価証券			10,063			10,101	
4. たな卸資産			92,927			48,974	
5. 前払費用			14,415			16,037	
6. 繰延税金資産			3,298			15,639	
7. その他			16,755			13,495	
貸倒引当金			△690			△4,609	
流動資産合計			1,006,418	84.0		998,236	86.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		5,157			9,183		
減価償却累計額		1,527	3,629		2,568	6,615	
(2) 車両運搬具		10,881			10,881		
減価償却累計額		4,826	6,054		6,758	4,122	
(3) 工具器具備品		61,244			46,361		
減価償却累計額		44,883	16,361		32,034	14,327	
有形固定資産合計			26,045	2.2		25,064	2.2
2. 無形固定資産							
(1) のれん			78,450			69,636	
(2) その他			5,777			7,014	
無形固定資産合計			84,228	7.0		76,650	6.6

		前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		30,275		737	
(2) 差入保証金		46,610		51,056	
(3) 繰延税金資産		701		551	
(4) その他		4,659		4,636	
貸倒引当金		△1,155		△503	
投資その他の資産合計		81,091	6.8	56,478	4.9
固定資産合計		191,365	16.0	158,194	13.7
資産合計		1,197,784	100.0	1,156,431	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,060		25	
2. 未払金		106,728		126,382	
3. 未払法人税等		17,760		21,294	
4. 未払消費税等		11,868		21,949	
5. 未払費用		96,014		95,952	
6. 前受金		9,872		3,950	
7. 賞与引当金		13,400		14,900	
8. その他		6,481		7,107	
流動負債合計		263,184	22.0	291,563	25.2
II 固定負債					
1. その他		—		1,236	
固定負債合計		—	—	1,236	0.1
負債合計		263,184	22.0	292,799	25.3

		前連結会計年度 (平成20年 2 月29日現在)			当連結会計年度 (平成21年 2 月28日現在)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			326, 200	27. 2		326, 200	28. 2
2. 資本剰余金			348, 080	29. 1		348, 080	30. 1
3. 利益剰余金			260, 319	21. 7		262, 423	22. 7
4. 自己株式			—			△73, 072	△6. 3
株主資本合計			934, 599	78. 0		863, 631	74. 7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			△0	△0. 0		—	—
評価・換算差額等合計			△0	△0. 0		—	—
純資産合計			934, 599	78. 0		863, 631	74. 7
負債純資産合計			1, 197, 784	100. 0		1, 156, 431	100. 0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		2,412,332	100.0		2,642,469	100.0
II 売上原価			1,825,818	75.7		2,073,999	78.5
売上総利益			586,513	24.3		568,470	21.5
III 販売費及び一般管理費			514,011	21.3		511,745	19.4
営業利益			72,502	3.0		56,724	2.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,027			1,150		
2. 受取配当金		56			445		
3. 保険解約差益		1,660			—		
4. 違約金収入		—			447		
5. 雑収入		911	3,654	0.1	202	2,245	0.1
V 営業外費用	※ 2						
1. 賃貸契約解約損		7,357			6,806		
2. リース解約損		—			1,751		
3. 雑損失		844	8,202	0.3	918	9,476	0.3
経常利益			67,954	2.8		49,493	1.9
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—	—		289	289	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		4,379			2,924		
2. 投資有価証券評価損		5,346			—		
3. 投資有価証券売却損		—	9,726	0.4	11,754	14,678	0.6
税金等調整前当期純利益			58,228	2.4		35,104	1.3
法人税、住民税及び事業税		16,904			27,047		
法人税等調整額		21,873	38,778	1.6	△12,018	15,028	0.5
当期純利益			19,449	0.8		20,075	0.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年 2 月28日 残高(千円)	326, 200	348, 080	258, 588	932, 868	842	933, 710
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当			△17, 718	△17, 718		△17, 718
当期純利益			19, 449	19, 449		19, 449
株主資本以外の変動額（純額）					△843	△843
当連結会計年度変動額合計（千円）			1, 731	1, 731	△843	888
平成20年 2 月29日 残高（千円）	326, 200	348, 080	260, 319	934, 599	△0	934, 599

当連結会計年度（自平成20年 3 月 1 日 至平成21年 2 月28日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
平成20年 2 月29日 残高(千円)	326, 200	348, 080	260, 319	—	934, 599	△0	934, 599
当連結会計年度変動額							
剰余金の配当			△17, 718		△17, 718		△17, 718
当期純利益			20, 075		20, 075		20, 075
自己株式の取得				△73, 072	△73, 072		△73, 072
株主資本以外の変動額（純額）			△253		△253	0	△252
当連結会計年度変動額合計（千円）			2, 103	△73, 072	△70, 968	0	△70, 967
平成21年 2 月28日 残高（千円）	326, 200	348, 080	262, 423	△73, 072	863, 631	—	863, 631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		58,228	35,104
減価償却費		14,912	13,595
その他償却費		144	123
貸倒引当金の増加額		—	3,267
のれん償却額		5,391	8,814
投資有価証券評価損		5,346	—
投資有価証券売却益		—	△289
投資有価証券売却損		—	11,754
固定資産除却損		4,379	2,924
賞与引当金の増加額		13,400	1,500
売上債権の減少額 (△は増加額)		17,614	△121,448
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△19,021	43,952
仕入債務の増加額 (△は減少額)		1,006	△820
未払金の増加額 (△は減少額)		△71,892	19,569
未払費用の増加額 (△は減少額)		37,455	△61
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		△7,092	10,081
その他		2,651	3,704
小計		62,523	31,770
利息及び配当金の受取額		1,131	1,641
法人税等の支払額		△37,277	△23,582
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,377	9,829

		前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー	※ 1		
有形固定資産の取得によ る支出		△13,641	△13,582
無形固定資産の取得によ る支出		△1,358	△3,109
投資有価証券の取得によ る支出		△25,670	—
投資有価証券の売却によ る収入		—	15,807
新規連結子会社の取得に よる支出		△9,540	—
差入保証金の差入による 支出		△6,807	△26,837
差入保証金の回収による 収入		13,256	22,365
貸付による支出		—	△3,300
貸付金の回収による収入		—	1,998
保険解約による収入		4,860	—
その他		—	50
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△38,901	△6,607
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
自己株式の取得による支 出		—	△73,072
配当金の支払額		△17,435	△17,425
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△17,435	△90,498
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加 額		△29,959	△87,275
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		628,642	598,683
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※ 2	598,683	511,408

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社ソフトライン</p> <p>なお、従来、連結子会社でありました株式会社ジェイエムソリューションズは平成19年 3 月 1 日付をもって当社と合併しております。 また、株式会社ソフトラインは平成19年 9 月27日付の株式取得に伴い子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社ソフトライン</p>
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、持分法は適用して おりません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一 致しております。 なお、株式会社ソフトラインは決算期 の変更により決算日が 2 月末日になりました。</p>	連結子会社の決算日は、連結決算日と一 致しております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。 ②たな卸資産 商品 先入先出法による原価法によってお ります。 仕掛品 個別法による原価法によっておりま す。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 _____ 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 平成19年 3 月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものの定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3 月30日政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 のれんについては、合理的な見積もりに基づく20年以内の定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 平成19年 3 月31日以前に取得したものの同左 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものの同左</p> <hr/> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 連結子会社である株式会社ソフトラインの従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、合理的な見積もりに基づく20年以内の定額法によっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
<p>(企業結合に係る会計基準に関する事項)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増加額」は358千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)												
<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>130,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>130,000千円</td></tr> </table>	当座借越契約の総額	130,000千円	借入実行残高	—	差引額	130,000千円	<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>130,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>130,000千円</td></tr> </table>	当座借越契約の総額	130,000千円	借入実行残高	—	差引額	130,000千円
当座借越契約の総額	130,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	130,000千円												
当座借越契約の総額	130,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	130,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>67,680千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>136,570千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>507千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>481千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>3,897千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>482千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>4,379千円</td></tr> </table>	役員報酬	67,680千円	給与手当	136,570千円	賞与引当金繰入額	507千円	貸倒引当金繰入額	481千円	建物	3,897千円	工具器具備品	482千円	合 計	4,379千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>85,300千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>141,524千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>575千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,002千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>1,349千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>1,574千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>2,924千円</td></tr> </table>	役員報酬	85,300千円	給与手当	141,524千円	賞与引当金繰入額	575千円	貸倒引当金繰入額	4,002千円	建物	1,349千円	工具器具備品	1,574千円	合 計	2,924千円
役員報酬	67,680千円																												
給与手当	136,570千円																												
賞与引当金繰入額	507千円																												
貸倒引当金繰入額	481千円																												
建物	3,897千円																												
工具器具備品	482千円																												
合 計	4,379千円																												
役員報酬	85,300千円																												
給与手当	141,524千円																												
賞与引当金繰入額	575千円																												
貸倒引当金繰入額	4,002千円																												
建物	1,349千円																												
工具器具備品	1,574千円																												
合 計	2,924千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,718	—	—	17,718
合計	17,718	—	—	17,718
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成13年6月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	平成17年5月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	17,718	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	17,718	利益剰余金	1,000	平成20年2月29日	平成20年5月22日

当連結会計年度（自平成20年 3 月 1 日 至平成21年 2 月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,718	—	—	17,718
合計	17,718	—	—	17,718
自己株式				
普通株式	—	3,055	—	3,055
合計	—	3,055	—	3,055

(注) 普通株式の自己株式の増加3,055株は、取締役会決議に基づく自己株式の買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成13年 6 月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	平成17年 5 月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5 月21日 定時株主総会	普通株式	17,718	1,000	平成20年 2 月29日	平成20年 5 月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5 月20日 定時株主総会	普通株式	14,663	利益剰余金	1,000	平成21年 2 月28日	平成20年 5 月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)														
<p>※1 株式の取得により、新たに株式会社ソフトラインを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式の取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">128,940</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">10,410</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td style="text-align: right;">29,340</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△86,291</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">82,400</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△72,859</td></tr> <tr> <td>取得のための支出</td><td style="text-align: right;">9,540</td></tr> </table>	流動資産	128,940	固定資産	10,410	のれん	29,340	流動負債	△86,291	株式の取得価額	82,400	現金及び現金同等物	△72,859	取得のための支出	9,540	<p>※1 _____</p>
流動資産	128,940														
固定資産	10,410														
のれん	29,340														
流動負債	△86,291														
株式の取得価額	82,400														
現金及び現金同等物	△72,859														
取得のための支出	9,540														
<p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 2 月29日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">588,619</td></tr> <tr> <td>中期国債ファンド(有価証券)</td><td style="text-align: right;">10,063</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">598,683</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	588,619	中期国債ファンド(有価証券)	10,063	現金及び現金同等物	598,683	<p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 2 月28日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">501,307</td></tr> <tr> <td>中期国債ファンド(有価証券)</td><td style="text-align: right;">10,101</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">511,408</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	501,307	中期国債ファンド(有価証券)	10,101	現金及び現金同等物	511,408		
現金及び預金勘定	588,619														
中期国債ファンド(有価証券)	10,063														
現金及び現金同等物	598,683														
現金及び預金勘定	501,307														
中期国債ファンド(有価証券)	10,101														
現金及び現金同等物	511,408														

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年 3 月 1 日 至平成21年 2 月28日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)			当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	992	1,588	595	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	992	1,588	595	—	—	—
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	27,704	27,533	△171	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	27,704	27,533	△171	—	—	—
合計		28,697	29,122	424	—	—	—

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	17,645	289	11,754

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
①非上場株式	1,153	737
②中期国債ファンド	10,063	10,101

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年 3 月 1 日 至平成21年 2 月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年 3 月 1 日 至平成21年 2 月28日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人 6名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社使用人 101名
ストック・オプション数(注)	普通株式 180株	普通株式 750株
付与日	平成13年6月20日	平成17年7月1日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ・その他の細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ・その他の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成15年6月21日 至 平成23年5月31日	自 平成19年7月2日 至 平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストック・オプションの数)

	平成13年 6 月 ストック・オプション	平成17年 5 月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	564
付与	—	—
失効	—	39
権利確定	—	525
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	60	—
権利確定	—	525
権利行使	—	—
失効	—	39
未行使残	60	486

(注) 平成18年 9 月 1 日付で株式分割 (普通株式 1 株につき 3 株) を行っているため、上記株式数は全て分割後の株式数で記載しております。

(単価情報)

	平成13年 6 月 ストック・オプション	平成17年 5 月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83, 333	126, 184
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 平成18年 9 月 1 日付で株式分割 (普通株式 1 株につき 3 株) を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

当連結会計年度（自平成20年 3 月 1 日 至平成21年 2 月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 6 月 ストック・オプション	平成17年 5 月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人 6 名	当社取締役 3 名 当社監査役 2 名 当社使用人 101名
ストック・オプション数（注）	普通株式 180株	普通株式 750株
付与日	平成13年 6 月20日	平成17年 7 月 1 日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ・その他の細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ・その他の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と 新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成15年 6 月21日 至 平成23年 5 月31日	自 平成19年 7 月 2 日 至 平成24年 6 月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストック・オプションの数)

	平成13年 6 月 ストック・オプション	平成17年 5 月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	60	486
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	78
未行使残	60	408

(注) 平成18年 9 月 1 日付で株式分割 (普通株式 1 株につき 3 株) を行っているため、上記株式数は全て分割後の株式数で記載しております。

(単価情報)

	平成13年 6 月 ストック・オプション	平成17年 5 月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83, 333	126, 184
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 平成18年 9 月 1 日付で株式分割 (普通株式 1 株につき 3 株) を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイエムソリューションズ ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当連結会計年度において、100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを親会社である当社が吸収合併いたしました。この結果、株式会社ジェイエムソリューションズは合併期日である平成19年 3 月 1 日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図るための取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成20年 3 月 1 日 至平成21年 2 月28日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 2 月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年 2 月28日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(千円)	(繰延税金資産)	(千円)
繰越欠損金	990	賞与引当金	6,265
賞与引当金	5,601	社会保険料	1,165
社会保険料	723	未払事業税否認	2,333
未払事業税否認	1,883	未払事業所税否認	403
製品評価損否認	458	製品評価損否認	257
研究開発費否認	264	売上加算	10,724
売上原価否認	1,209	売上原価否認	162
ソフトウェア償却超過額	666	貸倒引当金繰入否認	1,649
ゴルフ会員権	323	ゴルフ会員権	323
投資有価証券評価損	2,528	投資有価証券評価損	308
その他	1,286	その他	1,583
評価性引当額	<u>△11,739</u>	評価性引当額	<u>△2,658</u>
繰延税金資産計	4,197	繰延税金資産計	22,514
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	△25	売上原価加算	<u>△6,328</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△171</u>	繰延税金負債計	<u>△6,328</u>
繰延税金負債計	<u>△196</u>	繰延税金資産の純額	<u>16,190</u>
繰延税金資産の純額	<u>4,000</u>		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.7%		
住民税均等割等	4.3%		
のれん償却額	3.7%		
評価性引当額の増加額	6.5%		
その他	<u>△1.0%</u>		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>66.6%</u>		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	I T 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,768,513	643,819	2,412,332	—	2,412,332
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,768,513	643,819	2,412,332	—	2,412,332
営業費用	1,550,742	509,385	2,060,127	279,702	2,339,830
営業利益	217,770	134,434	352,205	(279,702)	72,502
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	451,248	67,471	518,720	679,063	1,197,784
減価償却費	4,847	1,293	6,141	8,771	14,912
資本的支出	2,741	821	3,563	11,436	14,999

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
I T 事業	I T ソフト設計・開発・販売、システム販売
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I 開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は279,702千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は679,063千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成20年 3 月 1 日 至平成21年 2 月28日）

	I T 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,086,950	555,519	2,642,469	—	2,642,469
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,086,950	555,519	2,642,469	—	2,642,469
営業費用	1,868,765	471,541	2,340,307	245,437	2,585,744
営業利益	218,184	83,977	302,162	(245,437)	56,724
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	516,250	63,601	579,852	576,579	1,156,431
減価償却費	4,718	985	5,704	7,891	13,595
資本的支出	5,102	234	5,336	11,355	16,691

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
I T 事業	I T ソフト設計・開発・販売、I T インフラ設計・構築
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I テストプログラム開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は245,437千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は576,579千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年 3 月 1 日 至平成21年 2 月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年 3 月 1 日 至平成21年 2 月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	(株)サイベック	大阪市淀川区	10,000	コンサルティング業	—	兼任2名	—	調査業務	2,400	—	—

（注） 1． 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2． 取引条件及び取引金額の決定方針等

上記取引条件及び取引金額については、市場価格等を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年 3 月 1 日 至平成21年 2 月28日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 52,748円57銭	1 株当たり純資産額 58,898円68銭
1 株当たり当期純利益金額 1,097円72銭	1 株当たり当期純利益金額 1,146円44銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1 株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年 2 月29日)	当連結会計年度末 (平成21年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	934,599	863,631
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	934,599	863,631
期末の普通株式の数 (株)	17,718	17,718
期末の自己株式の数 (株)	—	3,055

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	19,449	20,075
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	19,449	20,075
期中平均株式数 (株)	17,718	17,511
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株引受権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株引受権 20個 新株予約権 162個	新株引受権 20個 新株予約権 136個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成20年 4 月15日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 600株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 3.4%)</p> <p>③ 取得価額の総額 18,000千円 (上限)</p> <p>④ 取得する期間 平成20年 4 月16日から平成20年 8 月29日まで</p> <p>(3) 提出日現在の取得状況</p> <p>「第 4 提出会社の状況」「2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		第13期 (平成20年2月29日現在)		第14期 (平成21年2月28日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			539,268	425,884	
2. 受取手形			3,312	4,200	
3. 売掛金			243,058	342,997	
4. 有価証券			10,063	10,101	
5. 商品			38	—	
6. 仕掛品			75,868	44,144	
7. 前渡金			1,446	1,233	
8. 前払費用			13,000	15,652	
9. 繰延税金資産			3,298	7,569	
10. 関係会社短期貸付金			5,000	—	
11. 未収入金			3,262	7,509	
12. その他			8,873	5,934	
貸倒引当金			△508	△4,311	
流動資産合計			905,983	860,915	79.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		4,224		7,683	
減価償却累計額		1,237	2,986	1,952	5,730
(2) 車両運搬具		10,881		10,881	
減価償却累計額		4,826	6,054	6,758	4,122
(3) 工具器具備品		62,238		46,635	
減価償却累計額		45,031	17,207	32,244	14,391
有形固定資産合計			26,247	24,244	2.2

区分	注記 番号	第13期 (平成20年2月29日現在)		第14期 (平成21年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		4,510		5,747	
(2) のれん		51,555		48,609	
(3) 電話加入権		1,266		1,266	
無形固定資産合計		57,332	5.0	55,623	5.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		30,275		737	
(2) 関係会社株式		82,400		82,400	
(3) 出資金		100		100	
(4) 関係会社長期貸付金		10,000		—	
(5) 長期前払費用		468		434	
(6) 繰延税金資産		701		47	
(7) 差入保証金		36,300		50,633	
(8) その他		3,991		3,959	
貸倒引当金		△1,255		△503	
投資その他の資産合計		162,981	14.1	137,810	12.8
固定資産合計		246,561	21.4	217,677	20.2
資産合計		1,152,544	100.0	1,078,593	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,060		25	
2. 未払金		88,298		108,429	
3. 未払費用		82,066		81,627	
4. 未払法人税等		17,595		12,459	
5. 未払消費税等		10,776		15,357	
6. 前受金		9,872		3,950	
7. 預り金		6,198		6,432	
8. その他		282		575	
流動負債合計		216,149	18.8	228,857	21.2
負債合計		216,149	18.8	228,857	21.2

		第13期 (平成20年 2 月29日現在)			第14期 (平成21年 2 月28日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			326,200	28.3		326,200	30.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		348,080			348,080		
資本剰余金合計			348,080	30.2		348,080	32.3
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		37			—		
繰越利益剰余金		261,825			248,528		
利益剰余金合計			261,862	22.7		248,528	23.1
4. 自己株式			—	—		△73,072	△6.8
株主資本合計			936,142	81.2		849,736	78.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			252	0.0		—	—
評価・換算差額等合計			252	0.0		—	—
純資産合計			936,395	81.2		849,736	78.8
負債純資産合計			1,152,544	100.0		1,078,593	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第13期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			第14期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1						
1. I T事業売上高		1,616,563			1,687,533		
2. 半導体事業売上高		643,819	2,260,382	100.0	555,519	2,243,053	100.0
II 売上原価							
1. I T事業売上原価		1,227,080			1,331,459		
2. 半導体事業売上原価		472,492	1,699,573	75.2	420,648	1,752,107	78.1
売上総利益			560,809	24.8		490,945	21.9
III 販売費及び一般管理費			487,538	21.6		454,212	20.2
営業利益			73,270	3.2		36,733	1.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※ 2	1,144			1,274		
2. 受取配当金		—			441		
3. 保険解約差益		1,660			—		
4. 違約金収入		—			447		
5. 雑収入		884	3,689	0.2	125	2,288	0.1
V 営業外費用							
1. 賃貸契約解約損		7,169			5,414		
2. 雑損失		844	8,014	0.3	603	6,017	0.3
経常利益			68,945	3.1		33,004	1.5
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	※ 2	—			289		
2. 抱合せ株式消滅差益		33,775	33,775	1.5	—	289	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		4,379			2,395		
2. 投資有価証券評価損		5,346			—		
3. 投資有価証券売却損		—	9,726	0.5	11,754	14,149	0.6
税引前当期純利益			92,994	4.1		19,144	0.9
法人税、住民税及び事業税		16,829			18,204		
法人税等調整額		21,873	38,703	1.7	△3,444	14,759	0.7
当期純利益			54,290	2.4		4,384	0.2

売上原価明細書（I T 事業売上原価）

		第13期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第14期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	32,613	2.6	6,813	0.5
II 労務費		628,546	50.9	701,467	54.0
III 経費		574,154	46.5	590,495	45.5
当期総製造費用		1,235,314	100.0	1,298,775	100.0
当期商品仕入高		2,877		1,759	
期首仕掛品たな卸高		43,514		72,058	
期首商品たな卸高		—		38	
合併による仕掛品受入高		17,470		—	
合計		1,299,177		1,372,631	
期末仕掛品たな卸高		72,058		41,172	
期末商品たな卸高		38		—	
I T 事業売上原価		1,227,080		1,331,459	

(注) 1. 原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

※ 2. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	第 13 期	第 14 期
外注費（千円）	461,956	479,025

売上原価明細書（半導体事業売上原価）

		第13期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第14期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	210	0.0	6,751	1.6
II 労務費		322,049	68.1	302,240	72.0
III 経費		150,776	31.9	110,818	26.4
当期総製造費用		473,036	100.0	419,810	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,266		3,810	
合計		476,302		423,620	
期末仕掛品たな卸高		3,810		2,971	
半導体事業売上原価		472,492		420,648	

(注) 1. 原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

※ 2. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	第 13 期	第 14 期
外注費（千円）	69,220	47,482
旅費交通費（千円）	73,229	60,307

(3) 株主資本等変動計算書

第13期（自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年 2 月28日残高（千円）	326, 200	348, 080	1, 150	224, 139	899, 569	779	900, 349
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△17, 718	△17, 718		△17, 718
当期純利益				54, 290	54, 290		54, 290
特別償却準備金の取崩額			△1, 113	1, 113			
株主資本以外の変動額（純額）						△526	△526
事業年度中の変動額合計（千円）			△1, 113	37, 685	36, 572	△526	36, 045
平成20年 2 月29日残高（千円）	326, 200	348, 080	37	261, 825	936, 142	252	936, 395

第14期（自平成20年 3 月 1 日 至平成21年 2 月28日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益剰余金					
			特別償却 準 備 金	繰越利益 剰 余 金				
平成20年 2 月29日残高（千円）	326, 200	348, 080	37	261, 825	－	936, 142	252	936, 395
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△17, 718		△17, 718		△17, 718
当期純利益				4, 384		4, 384		4, 384
特別償却準備金の取崩額			△37	37				－
自己株式の取得					△73, 072	△73, 072		△73, 072
株主資本以外の変動額（純額）							△252	△252
事業年度中の変動額合計（千円）			△37	△13, 296	△73, 072	△86, 406	△252	△86, 659
平成21年 2 月28日残高（千円）	326, 200	348, 080	－	248, 528	△73, 072	849, 736	－	849, 736

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第13期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第14期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっており ます。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法によってお ります。 (2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。	(1) 商品 _____ (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正 ((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の 一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月 1日以降に取得したものについては、 改正後の法人税法に基づく方法に変更 しております。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。 _____	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 _____ (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達した事業年度 の翌事業年度より、取得価額の5%相当額 と備忘価額との差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて計上しており ます。 これによる損益に与える影響は軽微であ ります。

項目	第13期 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	第14期 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 のれんについては、合理的な見積もりに基づく20年以内の定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第13期 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	第14期 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
<p>(企業結合に係る会計基準に関する事項)</p> <p>当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>――</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第13期 (平成20年2月29日現在)	第14期 (平成21年2月28日現在)												
<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>130,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>130,000千円</td></tr> </table>	当座借越契約の総額	130,000千円	借入実行残高	—	差引額	130,000千円	<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>130,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>130,000千円</td></tr> </table>	当座借越契約の総額	130,000千円	借入実行残高	—	差引額	130,000千円
当座借越契約の総額	130,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	130,000千円												
当座借越契約の総額	130,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	130,000千円												

(損益計算書関係)

第13期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第14期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																				
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>55,200千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>134,899千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>30,487千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>34,013千円</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>38,799千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>30,734千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>10,556千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>565千円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>2,946千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物3,897千円、工具器具備品482千円であります。</p>	役員報酬	55,200千円	給与手当	134,899千円	旅費交通費	30,487千円	支払手数料	34,013千円	支払報酬	38,799千円	地代家賃	30,734千円	減価償却費	10,556千円	貸倒引当金繰入額	565千円	のれん償却額	2,946千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>55,900千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>137,504千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>26,912千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>26,665千円</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>34,908千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>27,958千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>9,286千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,786千円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>2,946千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物821千円、工具器具備品1,574千円であります。</p>	役員報酬	55,900千円	給与手当	137,504千円	旅費交通費	26,912千円	支払手数料	26,665千円	支払報酬	34,908千円	地代家賃	27,958千円	減価償却費	9,286千円	貸倒引当金繰入額	3,786千円	のれん償却額	2,946千円
役員報酬	55,200千円																																				
給与手当	134,899千円																																				
旅費交通費	30,487千円																																				
支払手数料	34,013千円																																				
支払報酬	38,799千円																																				
地代家賃	30,734千円																																				
減価償却費	10,556千円																																				
貸倒引当金繰入額	565千円																																				
のれん償却額	2,946千円																																				
役員報酬	55,900千円																																				
給与手当	137,504千円																																				
旅費交通費	26,912千円																																				
支払手数料	26,665千円																																				
支払報酬	34,908千円																																				
地代家賃	27,958千円																																				
減価償却費	9,286千円																																				
貸倒引当金繰入額	3,786千円																																				
のれん償却額	2,946千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第13期 (自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—

第14期 (自平成20年 3 月 1 日 至平成21年 2 月28日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	3,055	—	3,055

(注) 普通株式の自己株式の増加3,055株は、取締役会決議に基づく自己株式の買付によるものであります。

(リース取引関係)

第13期 (自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

第14期 (自平成20年 3 月 1 日 至平成21年 2 月28日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

第13期 (平成20年 2 月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第14期 (平成21年 2 月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

第13期（自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイエムソリューションズ ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当事業年度において、100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを親会社である当社が吸収合併いたしました。この結果、株式会社ジェイエムソリューションズは合併期日である平成19年 3 月 1 日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図るための取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併に伴い、子会社から受け入れた資産及び負債は、企業結合会計基準に従い、子会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しております。また、株主資本につきましては、子会社から受け入れた資産と負債の差額は、親会社が合併直前に保有していた子会社株式（抱合せ株式）の帳簿価格との差額 33,775千円を特別利益として計上しております。

第14期（自平成20年 3 月 1 日 至平成21年 2 月28日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第13期 (平成20年2月29日現在)	第14期 (平成21年2月28日現在)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>1,883</td></tr> <tr> <td>製品評価損否認</td><td>458</td></tr> <tr> <td>研究開発費否認</td><td>264</td></tr> <tr> <td>売上原価否認</td><td>1,209</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td><td>666</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>323</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>2,528</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>639</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td><u>△3,777</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>4,197</td></tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△25</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>△171</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td><u>△196</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>4,000</u></td></tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	未払事業税否認	1,883	製品評価損否認	458	研究開発費否認	264	売上原価否認	1,209	ソフトウェア償却超過額	666	ゴルフ会員権	323	投資有価証券評価損	2,528	その他	639	評価性引当額	<u>△3,777</u>	繰延税金資産計	4,197	(繰延税金負債)		特別償却準備金	△25	その他有価証券評価差額金	<u>△171</u>	繰延税金負債計	<u>△196</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,000</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>社会保険料</td><td>266</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>1,576</td></tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td><td>403</td></tr> <tr> <td>製品評価損否認</td><td>257</td></tr> <tr> <td>売上加算</td><td>10,724</td></tr> <tr> <td>売上原価否認</td><td>162</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入否認</td><td>1,645</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>323</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>308</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>511</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td><u>△2,234</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>13,945</td></tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr> <td>売上原価加算</td><td><u>△6,328</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td><u>△6,328</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>7,616</u></td></tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	社会保険料	266	未払事業税否認	1,576	未払事業所税否認	403	製品評価損否認	257	売上加算	10,724	売上原価否認	162	貸倒引当金繰入否認	1,645	ゴルフ会員権	323	投資有価証券評価損	308	その他	511	評価性引当額	<u>△2,234</u>	繰延税金資産計	13,945	(繰延税金負債)		売上原価加算	<u>△6,328</u>	繰延税金負債計	<u>△6,328</u>	繰延税金資産の純額	<u>7,616</u>
(繰延税金資産)	(千円)																																																																		
未払事業税否認	1,883																																																																		
製品評価損否認	458																																																																		
研究開発費否認	264																																																																		
売上原価否認	1,209																																																																		
ソフトウェア償却超過額	666																																																																		
ゴルフ会員権	323																																																																		
投資有価証券評価損	2,528																																																																		
その他	639																																																																		
評価性引当額	<u>△3,777</u>																																																																		
繰延税金資産計	4,197																																																																		
(繰延税金負債)																																																																			
特別償却準備金	△25																																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>△171</u>																																																																		
繰延税金負債計	<u>△196</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>4,000</u>																																																																		
(繰延税金資産)	(千円)																																																																		
社会保険料	266																																																																		
未払事業税否認	1,576																																																																		
未払事業所税否認	403																																																																		
製品評価損否認	257																																																																		
売上加算	10,724																																																																		
売上原価否認	162																																																																		
貸倒引当金繰入否認	1,645																																																																		
ゴルフ会員権	323																																																																		
投資有価証券評価損	308																																																																		
その他	511																																																																		
評価性引当額	<u>△2,234</u>																																																																		
繰延税金資産計	13,945																																																																		
(繰延税金負債)																																																																			
売上原価加算	<u>△6,328</u>																																																																		
繰延税金負債計	<u>△6,328</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>7,616</u>																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>27.8%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>11.1%</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>6.2%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td><td>△8.1%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>△0.3%</u></td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>77.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	27.8%	住民税均等割等	11.1%	のれん償却額	6.2%	評価性引当額の減少額	△8.1%	その他	<u>△0.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>77.1%</u>																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.8%																																																																		
住民税均等割等	11.1%																																																																		
のれん償却額	6.2%																																																																		
評価性引当額の減少額	△8.1%																																																																		
その他	<u>△0.3%</u>																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>77.1%</u>																																																																		

(1 株当たり情報)

第13期 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	第14期 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 52,849円93銭 1 株当たり当期純利益金額 3,064円15銭 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 _____ なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 57,951円04銭 1 株当たり当期純利益金額 250円37銭 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 _____ なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1 株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期 (平成20年 2 月29日)	第14期 (平成21年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	936,395	849,736
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	936,395	849,736
期末の普通株式の数 (株)	17,718	17,718
期末の自己株式の数 (株)	—	3,055

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	第14期 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	54,290	4,384
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	54,290	4,384
期中平均株式数 (株)	17,718	17,511
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株引受権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株引受権 20個 新株予約権 162個	新株引受権 20個 新株予約権 136個

(重要な後発事象)

<p>第13期 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>	<p>第14期 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成20年 4 月15日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 600株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 3.4%)</p> <p>③ 取得価額の総額 18,000千円 (上限)</p> <p>④ 取得する期間 平成20年 4 月16日から平成20年 8 月29日まで</p> <p>(3) 提出日現在の取得状況</p> <p>「第 4 提出会社の状況」「2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

6. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
I T 事業	1,608,533	117.4
半導体事業	419,810	88.7
合計	2,028,343	110.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
I T 事業	1,759	61.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
I T 事業	2,041,238	109.6	275,668	85.8
半導体事業	549,180	92.1	61,222	90.6
合計	2,590,419	105.4	336,891	86.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
I T 事業	2, 086, 950	118. 0
半導体事業	555, 519	86. 3
合計	2, 642, 469	109. 5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月29日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
伊藤忠テクノソリューションズ㈱	692, 310	26. 2
アプライドマテリアルズジャパン㈱	555, 623	21. 0